



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,550	2.0	1,876	3.0	2,078	3.4	1,294	5.5
2019年3月期第1四半期	14,265	△6.1	1,822	△11.5	2,009	△9.5	1,226	△11.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,052百万円 (△23.3%) 2019年3月期第1四半期 1,371百万円 (△24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.12	—
2019年3月期第1四半期	27.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	125,367	99,616	78.5
2019年3月期	129,351	99,761	76.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 98,377百万円 2019年3月期 98,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円 創立65周年記念配当4円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	1.5	3,900	2.6	4,140	1.5	2,710	1.1	60.96
通期	68,000	1.4	10,300	2.2	10,800	1.4	7,150	1.3	160.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	47,313,598 株	2019年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,872,467 株	2019年3月期	2,872,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	44,441,247 株	2019年3月期1Q	44,422,425 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、10月に予定されている消費税率の引き上げや米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”を最大限に発揮するべく、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当第1四半期においては、自然災害・異常気象などの防災・減災対策や居住地域などにおける騒音対策に加え、緊急対策が進められている交差点や通学路における歩行者の交通安全対策など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に取り組んでおります。

一方、原材料や輸送費などの価格高騰に対応するべく、戦略購買や効率配送を実施するための物流拠点の設置に取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。

当第1四半期の連結業績は、売上高は145億5千万円（前期比2.0%増）、営業利益は18億7千6百万円（前期比3.0%増）、経常利益は20億7千8百万円（前期比3.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9千4百万円（前期比5.5%増）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連製品：防音壁材は、既設道路における更新物件は堅調に受注したものの、新規開通物件における受注減少の影響を受け大幅な売上減となりました。交通安全製品は、カーブミラーが順調に売上を伸ばしたものの、電子システム関連製品の受注減少に伴い前年同期並みに推移いたしました。一方、路面標示材は、短い工期にも対応可能な貼付式路面標示材「ジスラインS」が自転車道整備工事に採用されるなど、順調な成績を収めました。また、防護柵は、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロップ」が各地の道路改良工事で採用され好調に推移いたしました。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した意匠性を評価され駅前整備に採用されるなど、大幅に伸ばいたしました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、野球専用人工芝がプロ野球球場への導入実績や機能性を評価され好調に推移しましたものの、ホッケー用人工芝の受注が減少し、前年同期並みとなりました。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価され、多目的運動施設への採用が増加するなど、大きく売上を伸ばしました。一方、防球フェンスをはじめとするグラウンド周辺製品は売上減となりました。

建材関連製品：めかくし塀は、地震で倒壊するおそれがあるブロック塀の改修対策用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に採用され好調に推移いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発、マンションの内装や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設での受注は増加したものの、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：ストレッチフィルム包装機は、前年同期に集中した全自動機物件減少の影響を受け、大幅な売上減となりました。梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の環境のなか、主力の梱包用結束バンドが品質の優位性を評価され、前年同期並みに推移いたしました。アグリ関連製品は、獣害対策用途の支柱が市場ニーズに対応した製品提案として売上に寄与しましたが、農業・園芸分野ともに、天候不順による需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となりました。

関連グループ会社製品：遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子など主要分野の受注が減少し、前年を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルにおいて需要減速の影響を受け低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円減少し、1,253億6千7百万円となりました。このうち、流動資産は3億5千9百万円減少し、固定資産は3億2千3百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、257億5千1百万円となりました。このうち、流動負債は3億9千5百万円減少し、固定負債は1億4千3百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、996億1千6百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は983億7千7百万円となり、自己資本比率は78.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加(0.3%増)し、410億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益20億7千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより14億9千7百万円の収入となりました(前年同期は14億6千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により1億5千3百万円の支出となりました(前年同期は10億6千9百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により11億9千8百万円の支出となりました(前年同期は10億4千7百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年4月24日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,879	41,018
受取手形及び売掛金	23,082	18,977
電子記録債権	5,186	5,202
商品及び製品	2,899	3,033
仕掛品	1,414	1,552
原材料及び貯蔵品	2,820	3,032
その他	2,031	1,828
貸倒引当金	△24	△15
流動資産合計	78,290	74,631
固定資産		
有形固定資産	15,059	15,056
無形固定資産	135	137
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	13,826
退職給付に係る資産	191	241
その他	21,634	21,613
貸倒引当金	△146	△138
投資その他の資産合計	35,865	35,542
固定資産合計	51,060	50,736
資産合計	129,351	125,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,055	14,231
短期借入金	1,300	1,300
引当金	950	374
その他	7,342	6,047
流動負債合計	25,648	21,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	58
退職給付に係る負債	2,516	2,534
その他	1,312	1,205
固定負債合計	3,941	3,798
負債合計	29,589	25,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,237	13,237
利益剰余金	70,991	71,128
自己株式	△1,954	△1,955
株主資本合計	94,609	94,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890	3,637
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	29	34
退職給付に係る調整累計額	△29	△39
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,631
非支配株主持分	1,260	1,239
純資産合計	99,761	99,616
負債純資産合計	129,351	125,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,265	14,550
売上原価	9,806	9,970
売上総利益	4,458	4,580
販売費及び一般管理費	2,636	2,703
営業利益	1,822	1,876
営業外収益		
受取配当金	155	173
その他	78	68
営業外収益合計	233	242
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産賃貸費用	9	10
その他	23	17
営業外費用合計	46	40
経常利益	2,009	2,078
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,071
法人税等	755	763
四半期純利益	1,242	1,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	1,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,242	1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△260
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△129	8
退職給付に係る調整額	5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	129	△255
四半期包括利益	1,371	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	13	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,071
減価償却費	233	256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△479	△466
売上債権の増減額 (△は増加)	4,288	4,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,905	△1,847
その他	△595	△466
小計	3,112	3,153
利息及び配当金の受取額	168	188
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△1,801	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177	△271
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100	124
その他	△992	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,013	△1,158
その他	△33	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717	139
現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,129	41,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,805	8,459	14,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	5,805	8,501	14,307
セグメント利益	660	1,299	1,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
全社費用(注)	△137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,160	8,390	14,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	47	47
計	6,161	8,437	14,598
セグメント利益	736	1,267	2,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004
全社費用(注)	△127
四半期連結損益計算書の営業利益	1,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。